

早稲田商学第 311 号

昭和 60 年 7 月

アメリカ経済体制の虚像と実像

町 田 実

は し が き

アメリカ合衆国というとき、人はどんなイメージを脳裡に浮べるであろうか。ある人はコカコーラやドーナッツを、ある人は IBM や NASA（米国航空宇宙局）の宇宙ロケットを思い浮べるであろう。フランスの地理学者 P. ジョルジュは、「アメリカ合衆国の地理」^[1]の序論で《無限大》という地理学者たちがしばしば口にしてきた言葉が脳裡に浮ぶといい、「アメリカを紹介するにあたり、その生産力において、また自国外のほとんどすべての国ぐにの経済・政治に対するその影響力において断然世界第一の地位を占めるこの国の正確なイメージを的確に示すための言葉」に触れることから始めている。彼はこの言葉によって、相互には結びつきはないが、「最大級の巨大なものの集りがそろえられる」とし、合衆国はまさに「等質の広大な面積、最大量の樹木、最大量の鉱物資源、最大の企業群の所有国」といい、「おそらく最大の問題と最大の災厄をかかえた国でもある。」と結んでいる。

小論は主としてその経済力のもつ実像と巨大ゆえにひきおこされる誤解や錯覚あるいは幻想とも見える諸現象について見ていきたいと思う。もちろん、ここでその全容についてとりあげ論評しようなどと構えているわけではない。ただ、われわれを取り巻く情報は龍大な量にのぼるが、次つぎと現われては消えてゆく。出来るだけこれを時間の目で瀚過させて観察したいと考える。

さて、もう少しアメリカ経済の地理学的イメージを続けると、まず経済能力の指標である GNP（国民総生産）は、3兆8,000億ドル以上に達し、他にこれに匹敵しうる国はないし、石油資源が枯渇しても、1,500億トンの石炭埋蔵量があり、世界全体の1/4を占めている。^[2]

また農産物では、4億ないし5億トンの穀物を産出しうる耕作可能な面積とこれに相応する分量の食肉および牛乳を所有しており、余剰農産物の売り込み先を気に病むほどである。

豊かな強大国にしても気になることは多い。防衛上の問題は別にしても、最近では巨額な財政赤字と国際収支赤字という、いわゆる「双子の赤字」を抱え、新年早々大統領予算教書の中で、この国の対外純資産がマイナスに転じ、債務国に転落する可能性があるという見通しを表明するにいたって、これをめぐる論議がさまざまに展開される始末である。もっとも、財政赤字はアメリカ国内では、高金利と資金不足の状況をつくりだし、大量の資金が海外から流入する原因となっており、またドル高を定着させている。これは海外の投資家や企業がアメリカ経済の将来性に信頼をおいている証拠で、その活性化のための投資意欲のあらわれだとする向きもある。楽観する向きからいえば、たしかにレーガノミックスは、インフレを押え込むことに成功し、景気は上昇に転じ、アメリカの活性化に道をひらいたということで、華やかな選挙戦を展開し、第二期のレーガン政権を誕生させたばかりなのだが、世界経済の情勢から見ると必らずしも楽観ムードばかりではない。

ドル高、高金利が必らずしも強いアメリカ経済の反映なのかどうか。ドル高は諸外国の輸出増を招き、アメリカにとっては輸入増になるが輸出難の原因となるから、収支の赤字化を増幅するばかりである。高金利はアメリカの大量の資金呼び寄せの原因となっているが、債務途上国の困難を増すだけとも見られる。こうした状況は、ヨーロッパや日本の政策当局の立場からすれば、必らずしも好ましいものではなく、アメリカ政府の政策転換を要望するといった声が

聞かれるけれども、アメリカ自体からは差し迫った動きが見られないところを見ると（もちろん、内部的には議論はあるにしても）基本的には困難はないのであろう。

資本主義社会では市場競争が原則とされる。国内的にも国際的にも、競争力の弱い企業は消滅し、強力な企業がのしあがる。このようにしてその国の産業構造は変わっていく。アメリカ産業の中でも、労働集約的産業は後退し、資本集約・技術集約的産業がこれに代っている。

国際的には、「貿易摩擦」「経済摩擦」を引きおこし、しのぎをけずることとなる。しかしその内容は刻々と変化する。いまや日米間の経済摩擦も繊維、テレビ、自動車といった業種から通信、情報といった分野に移っている。コンピュータの分野では、すでに熾烈な「驚異の競争」⁽³⁾が展開されている。

経済のあらゆる分野で国際化の波が押しよせ、企業のあり方を変えつつある。とくに金融の国際化は、従来の企業経営の考え方に抜本的な変更を余儀なくしている。この場合多国籍企業の動きをどう見るべきなのか。小論では、アメリカ経済の実像を追いながら、その影の部分あるいは背景ともいえるべき部分をのぞいて見たいと思う。

註(1) Pierre George; GÉOGRAPHIE DES ÉTAS-UNIS. (Collection QUE SAIS-JE ? N° 1418) 野田早苗訳「アメリカ合衆国の地理」(白水社1973年)の序論参照。

(2) ビジネス・ウィーク編日経ビジネス訳「よみがえる米国経済」p. 234.

(3) W. H. Davidson; The Amazing Race, John Wiley & Sons. Inc. 1984. (筑紫哲也訳「コンピュータウォーズ」ダイヤモンド社 昭和59年)

1. パックス・アメリカナの明暗

1-1. 大戦直後のアメリカと世界

1945年第二次世界大戦が連合国の勝利によって終結したとき、アメリカを除いて、戦勝国と敗戦国もおしなべて国土は荒廃し、多くの工場は瓦礫と化し、

人びとは窮乏していた。ただ、アメリカだけは生産力を高め戦前を上まわっていた。アメリカの工業生産能力は指数にして戦前（1937年）の 100 から 1946年には 150 となり、その資本主義世界全体の工業生産に占める地位は、戦前の 42%から 62%へと上昇していた。たとえば、レーヨン系の生産ではアメリカは戦前の 27%から戦後の 62%へ、自動車の生産では戦前の 78%から戦後の 81%へとほとんど独占的地位を占めていた。鉱工業生産ばかりでなく、農業生産においてもアメリカの優位性は絶対的なものとなっていた。その全世界に対する比率は、小麦で戦前の 19%から 46年には 24%、トウモロコシは同じく 54%から 63%へと上昇し、綿花、綿実、トウモロコシは世界生産量の過半数を占めていたのである。⁽¹⁾

このような生産力の強大化はアメリカの輸出を必要不可欠のものとした。元来、アメリカは貿易依存度の高い国ではなく、戦前（1938年）には、イギリスを除く英帝国諸国向けアメリカの輸出は 7.5 億ドルでイギリスのこれら諸国向け輸出の 67%にすぎなかったが、戦後（1947年）には 38 億ドルに達しイギリスの輸出の 1.6 倍に達した。戦後のアメリカ貿易（1946年）は、戦前（1937年）に較べて輸出で 2.9 倍、輸入で 1.6 倍になり、1947年には輸出 4.4 倍、輸入 1.8 倍に達した。また、国際貿易市場におけるアメリカの支配的地位は、商船保有数の増大にもあらわれていた。アメリカは戦前（1938年）には、世界の総数の 17%を占めていたが、イギリスの 27%にはとうてい及ばなかった。ところが、戦後（1946年）には 41%を占め、イギリスの 22%をはるかに凌駕したばかりでなく、ヨーロッパ主要 6 カ国（英、ノルウェー、独、伊、仏、和）の合計をも上回ったのである。

イギリスの場合、大戦の始まった年（1939年）には 34.9 億ポンドあった海外投資が、46年には 23.29 億ポンドと約 31%の大幅な減少を示すとともに、1939年 12 月から 1945 年 12 月までの間にポンド残高として 32.01 億ポンドという債務を背負いこんだばかりでなく 239.04 億ドルにのぼる「援助」をアメリカから受

けた。第一次大戦後すでにアメリカは巨大な債権国になっていたが、第二次大戦中莫大な「武器貸与法」による政府借款を行うとともに、対外投資も1946年には187億ドルと増大した。⁽²⁾

こうした生産、資本、商船保有における圧倒的優位性に加うるに、膨大な額に上る金がアメリカに流入したので、戦前すでに世界全体の56.1%を占めていたアメリカの金保有量は、1946年の207億ドルから47年には229億ドル48年には244億ドルと世界の金の74.5%を獲得した。

1—2. 出来上ったパックス・アメリカーナの骨組

第二次世界大戦終結当時、アメリカの最大関心事は、国内の完全雇用とその生産を確保することであったが、農業生産も工業生産もともに国内の需要を越えていたのである。戦時需要が終了して民需に復帰しつつあったアメリカにとって経済余剰への需要は、輸出を通じて満たさなければならなかった。しかし、輸出の相手市場は、アメリカ産品を必要としていたが、それを需要するだけの資金がなかった。東ヨーロッパの諸国は、ソ連の影響下に入って再生の道を歩んだので、危機を感じたアメリカはドルと核の傘の下にまず西ヨーロッパ諸国を、さらに中南米、東南アジアの諸国を引き入れなければならなかった。イギリスを先頭とするヨーロッパ諸国は、あっさりとアメリカの経済的、金融的、軍事的傘を受け入れた。ヨーロッパは、アメリカの援助をうけることにより、アメリカに完全雇用を保証するに足るだけのアメリカの余剰生産物を購入し、その対価としてアメリカの欲する原材料や労働集約的産物を供給し、アメリカの投資家に対し自国に投資する機会を与えることができると考えていた。お互いの思惑が重なり合った。ヨーロッパの思惑はアメリカの国家的利己利益と融合したのである。

“Global Fracture”(「新国際経済秩序」)の著者ハドソンは、この間の事情を次のように指摘している。⁽³⁾

「1945年において、当時の政治問題は、世界の破壊と戦争をもたらしたナショナリズムの外交を、いかにして廃止するかということだった。緊急の経済問題は、国際購買力を支えることにより戦後の景気後退を回避する方法であった。このような目標は、提唱者たちの間に、もっとも理想主義的な感情を喚び起した。しかし、提案された解決策は世界恐慌およびそれに付随した関税・通貨戦争の後遺症と、殊にアメリカの経済的目的にとらわれた先入観を持つものであった。後向きの姿勢をとり、工業諸国、とくにアメリカの問題に圧倒的に専念することにより、アメリカを後援者とするコスモポリタンな世界経済をめざした戦後の動きは、新しい予想されない諸問題の下地をつくった。」と。

要するに、国際主義的な美辞麗句や理想にもかかわらず、そこにあったのは、高度に利己的な意図を蔵したアメリカであり、ヨーロッパの植民地であった広大な新しい地域が、自由の名のもとにアメリカの輸出市場となり、アメリカ資本に開放されたのだ。それを可能にしたものは何かといえば、云うまでもなくそれはアメリカの巨大な生産力と金融力を背景に樹立された国際的な機構である。IMF（国際通貨基金）と IBRD（国際復興開発銀行＝世界銀行）および GATT（貿易と関税に関する一般協定）のシステムがそれであった。

1944年アメリカのニュー・ハンプシャー州ブレトン・ウッズでアメリカ政府の音頭によって連合国首脳が集まって決定した協定にもとづいて創設されたのが、いわゆる IMF 体制であり、アメリカ経済体制の基礎条件となる。アメリカ政府とアメリカ金融市場によって世界銀行を通じてヨーロッパ諸国に借款が供与され、アメリカの輸出に対する代金に充てられた。この制度はアメリカの出資が30%近くになったため、アメリカに拒否権を与える結果となったので、そのためヨーロッパの自主制は失われたが適度に開放的な世界経済を維持することができた。

このように、ここに出現した国際主義は、コスモポリタンな様相にもかかわらず、アメリカの所有する貨幣用金（世界全体の59%）に支えられ、アメリカ

の経済力に支配され、究極的には、アメリカの軍事力と警察行動により強化されることとなった。しかし、実際には、この体制は必ずしも一方的なものとはならず、一見安定的に推移したのである。

国際金融は、この制度の下で、諸国の通貨を金 1 オンス35ドルという価値にリンクすることによって実施された。その目的は、諸外国が競争的な平価切下げや近隣窮乏化政策を追求するのを防止するにあったのだ。しかし、諸外国は国内購買力の増大が純輸入需要の増加という形で現われるにともない、景気変動過程の比較的早い時期において、あまり多くない金準備を失い始めたのである。⁽⁴⁾

自由、無差別な貿易という目標をかかげて発足した GATT にみる世界貿易体制は、もともとアメリカの互惠通商法の単なる書きかえにすぎないともいわれているように、その実体はアメリカの利益を反映した利益団体の感があって多くの例外規定が挿入された。しかも、アメリカ自体は正式にはこの協定に加盟することを拒否したのである。そのため GATT は発足当初の意図が大きくゆがめられた。

GATT の規定では開発途上諸国の取り扱いが明確でないばかりでなく、その原則そのものが、これら諸国にははなはだ冷たいものであった。結局は、自由貿易の推進も、弱国を窮地におとし入れる以外の何物でもなく、むしろ新興国にとってはマイナス要因でしかなかった。GATT の本舞台たる関税交渉においても、これら諸国は無関係といわねばならない。

しかし、アメリカは世界的な対外援助計画を実施することにより、資本設備、食糧、兵器の世界的な主要供給源としての地位を確保し、アメリカ的支配を明確にしていた。1950年には、アメリカはついに 100 億ドルの年間輸出目標を達成し、世界市場にアメリカ商品をあふれさせた。当時アメリカは、政治、経済、軍事のすべての面で無敵の観を呈していたのであって、まさにパックス・アメリカーナと呼ぶに値したのである。

1—3. 二つの戦争に見る幻想

アメリカの大きな誤算は、アジアにおける二つの戦争に介入したことによって始まる。それらは同盟国としての日本や西ドイツを経済的に育てあげ、自衛力を強化して NATO の一翼に仕立て上げたが、アメリカ自体は時にブームに酔うことはあったにせよ、難攻不落と思われたその国際収支を一挙に赤字に転落させたのだ。その結果、アメリカは農業、原材料につづいて繊維、鉄鋼、電子製品について保護主義を強化させる一方、諸外国に対しては門戸開放を迫るといった理不尽をあえてするにいたった。

朝鮮戦争のあと、アメリカの予算および国際収支の赤字とインフレーションとが年々急進したが、アメリカ経済自体も成長を続けた。1955～56年には、アメリカ国内は投資ブームにわいたが、それはインフレーションを誘発していった。しかし、アメリカの政策当局は少しも意に介する様子もなかった。1957～58年の景気後退では大きく生産の低下をまねいたので、58年には刺激的な軍事を含む財政支出政策を採用し、予算赤字を28億ドルから124億ドルに増やしたが、翌年また引締めに移り1960年には新たな景気後退を引き起した。1958年には EEC が結成されヨーロッパ諸国の通貨とドルの交換性が回復した。このことはアメリカ資本の対外進出の大きな誘因となり、60年代に入ると対外投資が増大し、多国籍企業の進出時代を迎える。アメリカはその多国籍企業を通じ世界的投資家としての純債権国の地位から利益を得るとともに、その反面政府間勘定ではその純債務国の地位からも利益を得ることができた。

朝鮮戦争はアメリカにインフレーションを誘発したばかりでなく、国内経済の諸分野に歪みを大きくしていくのだが、それらはブームの記憶の影にかくれてしまった。

ベトナム戦争の場合も朝鮮戦争と同様大幅な赤字支出にもかかわらず、1964～68年にわたる経済ブームの主要な刺激剤となり、この間 GNP も実質6%で上昇した。アメリカの諸産業は、政府発注とそのおこぼれの消費者需要総額の

成長に満足し、輸出市場と競合商品の輸入に次第に氣にとめなくなっていく。ところがインフレーションが高進し、アメリカの製品コストが上昇すると、アメリカ産業だけでは需要に間に合わなくなって、西ドイツや日本の産業にたよるという朝鮮戦争のときと同様のパターンが繰り返されたのである。

ジョンソン政権は「大砲もバターも」という政策を打ち出し、軍事費の増額、海外へのドル流出を放置したので、国際収支は急速に悪化し、ドル不安、国際通貨の動揺を招いた。1969年、ニクソン政権が誕生すると、インフレーションをくい止めるため金融引締め政策をとり、財政政策も緊縮に転じ、1968年度252億ドルの赤字予算だったのを69年度には32億ドルの黒字、翌70年度は28億ドルの赤字程度に縮小した。しかし、インフレーション抑制には失敗し、1971年以降再び大幅赤字予算を計上するにいたった。

ベトナム戦争で大幅赤字となった国際収支も、世界的需給ひっ迫による穀物輸出の急増をキッカケに、貿易収支の改善により立直りをみせたのも束の間、73年末の石油危機で再び赤字に転落した。

ベトナム戦争は、たとえそれがアメリカの人道主義と共産主義排除のドミノ理論に依拠するにせよ、他にいくたの理由をかかげるにせよ、多大の国家的出費によりアメリカ国民に重い負担をしいただけでなく、両国民の多数の人命を犠牲にし、一時的には経済界をブームにわき立たせたとはいえ、その結果何を達成することができたのであろうか。アメリカは大きく国威を失墜し、ドルの信認をおとすことになった。その間、西ドイツや日本だけとはいわず、少なくとも諸国の経済的地位が上昇したのに比し、アメリカ全体の相対的地位は大きな低落を余儀なくされたと見なければなるまい。

1—4. 政策転換の意図するもの

1960年代のアメリカは長期繁栄を満喫しているかに見えたが、ベトナム戦争への深入りとともに、それは砂上の楼閣の中で夢みるに似ていた。

1964年後半、ベトナム戦争のエスカレーションとともに、戦費の赤字支出が大幅に拡大すると、インフレーションが突如表面化し、ドル不安をひき起したので、さしもの政府も、ついに国際収支とドル防衛の問題に取り組むこととなる。1965～69年の間にドルは19%の価値を失ったばかりでなく、その数年間にアメリカの商品輸出は1960～64年の平均54億ドルから28億ドルに減少したのである。⁵⁾ 1968年春の通貨危機をキッカケにアメリカ財務省は金の流出にそなえて各国中央銀行にしか固定相場(1オンス35ドル)での金の売却をしないことにしたのだが(金の二重価格制)そのときすでにアメリカの金保有高は半減していた。

そこで1969年に政府は、高金利と通貨供給の大幅削減という伝統的なデフレーション政策を打ち出し、経済拡大を圧縮し、消費購買力を減退させ、海外からドルの流入をはかろうとした。アメリカの銀行は預金証書(CD)の支払期限がきて新規預金が減少し、流動性危機に直面したので、ユーロダラー市場、主としてロンドンの支店から150億ドル以上の借入れを行った。⁶⁾ こうした新しいドル需要は、ユーロダラー金利を急上昇させ、ヨーロッパの中央銀行からドル準備を急減させ、一時的にはアメリカの国際収支を黒字転換させたのだが、消費者物価、卸売物価の上昇が止まず、また国防費削減による関連企業のレイオフが重なり、再び海外への資本流出が起り、国際収支の悪化、インフレーションと景気後退が重なって、いわゆる「トリレンマ」を招いたのである。しかし、この間フランスは自国の余剰ドルを月ごとに金に換え続けたので、アメリカ財務省は1971年8月ついに金の売買を停止するにいたった。ニクソン政権は金とドルの交換停止と平行して一連の「新経済政策」を実施し、一挙にトリレンマの解消をはかった。これがいわゆる「ニクソンショック」だが、爾来アメリカ経済の体質を大きく変えてゆくこととなる。

このときをもって金の二重価格制も廃止され、アメリカのドル＝国際通貨としてのドルの性格は大きく変化した。資産貨幣としての保証は完全に排除され、

諸外国のドル準備は、アメリカ政府の返済不能な負債に転化したのである。

「ほかに交換手段がなかったので、アメリカは自国政府の負債を基軸的な国際通貨本位として確認させることに成功した。」^[7] ことになるのである。

金をバックとするアメリカのドルを基軸として機能してきた第二次世界大戦後の国際経済体制を支えてきたブレトン・ウッズ体制は、今やアメリカ財務省証券に基礎をおくドル紙幣本位の新しい体制にとって代られたのである。このことは何を意味したのか。一言にして云えば、マネタリスト政策の完全放棄であり、新種の不均衡メカニズムの確立である。国際収支におよぼす結果にかわりなく、拡大的な金融財政政策が遂行しうることとなった。この意味において、アメリカは世界金融支配を強化したともいえよう。しかし、「アメリカの赤字をまかなう過程が、工業諸国の全部にインフレーションを誘発したのにもなって、金融的混乱、貿易の不安定をもたらした。金融的混乱は、外国為替相場を動揺させることにより、工業製品輸出諸国と原材料輸出諸国との価格関係を変化させ、世界貿易の動向に政治的变化を生じさせた。」^[8] というのは、アメリカの内外過剰支出に起因する世界的インフレーションは、第三世界諸国の交易条件を悪化させると同時に、工業諸国の経済を歪めることになったばかりでなく、さらに重要ことには、その結果、「諸国は自身が受けとる外貨が、アメリカまたは他の顧客国への強制融資のかたちで有効に不胎化されるとするならば、なぜ自国の輸出品を販売しなければならないのか」という問題がおこるのである。^[9]

この間全体としてアメリカ経済の相対的地位は低下したとはいえ、金融的側面に関する限り、アメリカは国際的に優位に立ったといえよう。しかしその対価としてインフレーションの進行に関しては国の内外に責任を負うことになった。

註(1) 三菱経済研究所「世界貿易」p. 87.

(2) 同書 p. 88～p. 89.

- (3) Michael Hudson, *Global Fracture*, Harper & Row, Publishers. 1977. p. 7.
(佐藤和男訳「新国際経済秩序」世界日報社、昭和55年 p. 15)
- (4) Ibid; p. 12. (邦訳 p. 21)
- (5) J. Kolko, *America and the Crisis of World Capitalism*. Beacon Press. 1974,
p. 5. (陸井三郎訳「世界資本主義の危機」上岩波書店. p. 21)
- (6) Ibid; p. 9. (訳書上. p. 27)
- (7) Michael Hudson, op. cit., p. 25. (邦訳 p. 38)
- (8) Ibid; p. 31. (邦訳 p. 41)
- (9) Ibid; p. 31.

2. 試行錯誤のアメリカ経済

2-1. スタグフレーション

1970年代に入るとアメリカばかりでなく先進諸国はどこでもスタグフレーションにみまわれた。一般にスタグフレーションというとき、それは生産の恐慌的な停滞と物価上昇の共存状態をさしている。スタグフレーションに直面したアメリカ経済はきびしい試練に立たされ、戦後経済成長の理論的支柱とされたケインズ主義も役立たずとされ破綻したと批判された。

アメリカ経済が、スタグフレーションの様相を呈してきたのは、1970年の不況につづいて、1971～75年インフレーションが未曾有の規模で加速化した時のことだ。70年末には失業率は6%を超え、マネーサプライは急増しつづけて、連邦赤字は増大していった。国際収支は改善されず、71年には純流動性ベースで69年の3.5倍、70年の5倍以上という大幅赤字を記録した。1971年8月には、政府はもはやこの状態は伝統的な貨幣金融政策ではどうにもならないと確信するにいたったのだ。⁽¹⁾しかし、問題は解決されるどころか、かえって複雑化することとなった。消費者物価上昇率は、1965～70年の年平均4.5%であったのが「新経済政策」で、1972年には一時鎮静化したかに見えたが、73年に入ると食料品価格が急騰し、1972～1973年の消費者物価の上昇は年率8.4%となった。

同年卸売物価はエネルギー価格の上昇もあって39.4%に達した。そして1974～1975年にかけて、アメリカ経済は戦後最大の恐慌を経験することとなる。

アメリカに限らず戦後の高度資本主義諸国は、赤字財政による有効需要創出政策により意識的にインフレーションを容認するかたちで経済成長をはかってきたのだが、過剰資本の蓄積につれて、「経済的スクラッピング」の推進、合理化、省力化を進めてゆく過程で大量失業を生みだしてゆく。ケインズ主義は戦後資本主義の飛躍的成長をもたらし、完全雇用達成に貢献したが、一方ではスタグフレーションを生みだした。

スタグフレーションをつくりだした基本的要因は、第一に積極的な通貨の増発であることはいうまでもない。その上、コンシューマリズムと結合した消費者金融の出現は、労働者を借金経済の中に埋没させ、インフレーション期待のマインドを育てあげていったのである。

第二に、独占価格形成による価格の硬直化である。現代資本主義は、寡占的支配が進むにつれて価格は下方硬直的となり、他方、消費者物価が上昇すれば労働組合は生活防衛のために賃上げを要求し、そのために高度成長期にあっては、ときに労働生産性の上昇率を超えた賃金上昇となって、これがまたコストプッシュとして製品価格にはねかえるといった相関関係の中で物価上昇はつづいた。

第三に、インフレーションは外的な諸要因によっても促進されたのである。1973年以降の原材料、とくに石油その他のエネルギー資源の世界価格の飛躍的な急騰の影響である。また、ドルの切下げもインフレーションを加速化したと見られる。

かくして、ケインズ主義はスタグフレーションをひきおこし、その限界を問われたにもかかわらず、同時にその間かなりの程度に実質賃金の改善も見られたことは事実なのである。

ところで、アメリカ経済は、1976年以降景気をもち直し、一時インフレーションの鎮静化に成功したかに見えた。しかし、1978年から再び物価上昇がはじ

第1表 アメリカの経済指標

	1976年	1977年	1978年	1979年
国民総生産の伸び率（不変価格，％）	5.4	5.5	4.8	3.2
工業生産の伸び率（％）	10.8	5.9	5.7	4.4
小売物価の上昇率（％）	8.8	6.5	7.7	11.3
失業者（単位：1,000人）	7,406	6,991	6,202	6,137
失業率（対労働力人口比，％）	7.7	7.1	6.1	5.8

出所：“*Economic Report of the President*” Washington, 1982. pp. 234, 268, 269, 280, 291.

まり、1979年になり第二次石油ショックに見舞われるとインフレーションは2ケタを記録するにいたった。この場合、原油価格の影響は一要因ではあっても、そのすべてではなく、基本的には、アメリカの国内要因によるものであった。1978年末までの一年間に、アメリカの消費者物価は9.0％と2ケタに近い上昇を示していたのである。

1976年以後先進工業諸国の投資活動は不振と停滞を余儀なくされたが、アメリカもまた同様であった。投資の不振は、多くの部門で、未利用の生産能力が存在しているためであり、そのために新規投資が抑制されていたのだが、そのことは、資本の「過剰蓄積」の反映でもあった。アメリカの生産高は1976年末には、1973年のピークを上回ったが、製造業の未稼働率は22.5％、1977年初めには19％であった。アメリカの工業では少なくとも1979年半ばまでは、生産能力の何らかの本質的な不足は予想されてなかったのである。⁽²⁾ しかし、生産資本のかなりの部分が老朽化していたので近代化、合理化のための投資が必要になっていた。

1970年代後半には生産分野の技術的再建のため生産設備の近代化、オートメーション化、サイバネティックス化がはかられエレクトロニクス導入が進められることとなる。エネルギー関連では省エネ化と技術開発のための投資が倍増した。こうした先端技術分野の開発にともない不十分ながら失業者の吸収も行なわれた。

しかし、スタグフレーションの要因はなくなったわけではなく、貿易収支の赤字、財政赤字は続いていたし、さらに累積債務国の危機が叫ばれ金融機関の経営悪化も懸念される状況であった。わずかに海外からの資金流入がすくいとなっていたが、アメリカ経済が健全な方向に歩み出したとは言えるものではなかった。かくして1970年代の末までは、伝統的なインフレーションと失業との闘いによって、これを克服しようとしてきたが、いずれもその無能を証明しただけであった。そこでスタグフレーションの完全な克服を目標とするレーガン政権の登場を見るのである。だが、いわゆる「レーガノミックス」は真の意味でこれに成功したというべきであろうか。たしかに、1980年代に入って2ケタを記録したインフレーションも、レーガン政権下で鎮静化した。そこで、スタグフレーションを基本的には70年代の再生産の循環性恐慌と結びついた一時的な景気の現象とする見方もあらわれるが、他方ではこれを長期循環的な資本の過剰蓄積に根ざす現象として特徴づける立場が対立するのである。³⁾

2—2. 石油危機とアメリカ

石油危機という表現は、一般的には1973年10月戦争に続く禁輸措置に始まるとされている。たしかに原油価格はその時4倍にはねあがったのだが、セルヴァン・シュレベールが強調するように、すでにそれは2年前から始まっており、73年はこれを加速化したにすぎない。⁴⁾ 石油危機はさらに、1979～80年におけるエネルギー問題の先鋭化へと続くのである。

石油価格は1950年以後、メジャーによってかなり低く抑えられていたので、60年代には各国の石油消費は急増し、エネルギー全体に占める割合は西ヨーロッパで1960年の30%から、1970年には55%へと増大した。産油国でもあるアメリカは石油の輸出を止め、輸入に切りかえていた。この状況を察した第三世界の産油国は OPEC（石油輸出国機構）を組織し、長期的な対決の態勢をとったのである。1971年には産油5カ国（サウジアラビア、クウェート、リビア、イ

ラン、イラク)で西ヨーロッパに71%の石油を輸出し、それは全エネルギー消費の約40%を占めていた。^[5]

先進工業諸国は70年代に入るとスタグフレーションの様相を深めていたが、産油諸国は、73年の第4次中東戦争を契機に西側の虚をついて石油の輸出と禁止と値上げ措置に踏みきったのである。

「最初のうちは、この値上げによる影響は恐れたほどでなかった。インフレがそれを軽減したのである。先進国の小売価格の上昇と他の西欧諸国の通貨に比べて、ドルの下落がはなはだしかったため、1978年末には実際の影響は25%ほど和らげられていたからである。また、西側諸国の経済制度の財政が驚くべき適応能力を発揮した。輸入国の大多数が、ひどい赤字の後、収支のバランスを改善した。日本と西ドイツは黒字の記録更新さえしたのである。』^[6] 1973年から1978年までの間に西ヨーロッパと日本の石油消費は、約14%の節約に成功し、また原料高を輸出品価格の高騰に転化することによって著しく収支バランスを回復した。しかし、この間インフレーション過程は急進し高い失業率はあまり変らなかったが、経済はある程度好転するという情況だった。

ところで、アメリカをはじめ西側銀行によるオイルダラーの還流が赤字国の輸入に対して信用融資を可能にしたので、1974年から1978年にかけて産油国の超過黒字は、660億ドルから120億ドルへと減少した。同時に第三世界諸国(共産圏諸国を含む)の累積債務問題が登場することとなった。

こうして、先進諸国の石油事情は、一時的に安定したかに見えたが、1978年イランの石油輸出停止の後、1979年上半期には第2次石油危機を迎えた。すなわち、1979年6月にはOPECのジュネーブ総会で石油標準価格は、23.7%引上げ18ドルとなったが、12月のカラカス総会では何らの決定もなく、事実上上限価格は野放し状態になったのである。そして、翌80年6月には基準原油価格の上限を32ドルと決定した。1970年から1980年にかけて、エネルギー資源は、17倍、石油は21倍にはね上ったのだ。

だが、アメリカはソ連につぐ産油国であるとともに、世界の石油の約30%からの大量消費国なのである。1960年代までに石油自給率80%を上回っていたが、70年代に入って急速に低下し60%を下回った。現在は60%台に回復したと見られる。第一次石油危機以降メキシコや北海油田の開発が相次ぎ、世界の石油事情は大きく好転した。

石油消費国は、その間消費節約、代替エネルギーへの転換などで大いに成果を上げたことと、80年代に入り82年末にかけてのアメリカの深刻な恐慌のせいもあって、世界の石油需給は大幅に改善した。そのため OPEC 諸国の経常収支の赤字転落をひきおこし、その団結の足並みに乱れをもたらした。要するに第二次石油危機は、先進諸国に大きな経済的混乱を齎したが、むしろ産油国自身を混乱させ、財政を窮迫させることとなった。アメリカ経済にとっては、産業資本の再生産過程に現われた一過性の出来事でしかなかったといえよう。

2—3. 多国籍企業と空洞化論

セルヴァン・シュレベールが「アメリカの挑戦」(Le Défi Américain)を書いてヨーロッパ諸国に警告したのは、共同市場が成立してから9年目のことであったが、その頃、アメリカには西ヨーロッパ市場を商品輸出市場として見ることに多少失望感があって、むしろ資本の輸出市場として力点を置きはじめていた。投資額をみると、1958年の250億ドルから1966年には500億ドル、1972年には900億ドル、1978年には1640億ドルとうなぎ上りに上昇した。⁽⁷⁾これを分野別にみると2/3が輸送用機器、エレクトロニクス、化学、農機具、自動車で、1/5が石油産業への投資であり、地域的には西ヨーロッパが40%、カナダ22%、ラテン・アメリカ20%であった。

1958年まではアメリカの会社にとってもっとも収益の大きい領域は、原料開発を別とすれば、ほとんどアメリカ国内が主で、外国市場はあまり対象にはならなかったのである。(もっとも、1958年まではヨーロッパ市場は通貨の交換

性が回復してないからでもある。) 1960年から1965年のアメリカの対外投資は、ヨーロッパでは、イタリア、フランス、西ドイツの対アメリカ貿易の赤字をそれぞれ43%、41%、21%補うようになった。^[8]

ところで、1960年にはアメリカの対外直接投資は319億ドルで、世界の対外直接投資総額の55%をしめていたが、1973年になると、それが1,073億ドルに増大したにもかかわらず、46.7%と減退した。1960～1973年の対外直接投資は年平均増加率において、アメリカは9.8%ですべての国の11.2%に及ばなかった。さらに、アメリカの直接投資の年平均増加率が、1967～1974年において10.3%だったのに比し、西ドイツは22.6%と急テンポであり、日本の場合をみ

第2表 発達した資本主義諸国の対外投資の動態 (10億ドル)

	1960年			1973年			1960—1973年の年平均増加テンポ	
	すべての国	アメリカ	アメリカの割合	すべての国	アメリカ	アメリカの割合	すべての国	アメリカ
投資全体	123	66.4	54.0	404 ¹⁾	212	52.5	9.6	9.3
うち 直接投資	58.0	31.9	55.0	220 ¹⁾	107.3	46.7	11.2	9.8
資本輸出中に 占める直接投資 の割合(%)	47.2	48.0	—	57	50.6	—	—	—

1) 推定値。

出所: “International Economic Report of the President”. Washington, March 1975, pp. 46, 146; 『経済統計情報』, 第20集, 世界経済国際関係研究所, M., 14ページ; 『世界経済と国際関係』, 1975年, 第12号, 73ページによって計算。

ると同年間にほぼ9倍になったというように、工業諸国の発展にともない、アメリカの直接投資が相対的に停滞気味となったかに見える。しかし、投資総額中に占める西ヨーロッパの比重は1960～1973年の間に21%から35.1%に増加したのである。逆にアメリカの対ヨーロッパ輸出貿易は、30%から21%に低下したことが注目される。^[9]

さて、1960年代のアメリカを見ると、資本の対外進出も進んだが、国内では資本の集中が急増し、いわゆるコングロマリット合併が相次いだ。政府は輸出

の伸び悩みに業をにやして、1962年には通商拡大法を通過させ、ケネディ・ラウンドを推進したが、国内的にはコスト上昇になやみ巨大化した資本は直接投資に乗り出していったのである。多国籍企業が注目を浴びはじめたのは、その頃のことだ。

巨大資本の対外進出先が開発途上諸国よりも先進工業諸国に集中したことに関し、それは何故かといったことで多くの論議をかもした。¹⁰⁰ レーニンが帝国主義論の中で定式化した輸出国における過剰資本の存在と輸出国と輸入国との間の利潤率の差といった条件は、先進国と低開発諸国との間の資本輸出を説明するものとされてきたが、今や、先進国同志の関係では当てはまらないとする立場と必ずしもそうではないとする立場、あるいは佐藤定幸氏と論争した宮崎義一氏の「新しい資本過剰論」など多くの論議がかわされた。しかし、ここではこれに深入りすることを控えたい。

この段階でアメリカの巨大資本が自国市場に投下せずに、他の先進諸国に投資するにはそれだけの理由があったに違いない。たしかに、アメリカ巨大企業対ヨーロッパ資本投下が、アメリカ市場では投資の機会がなくなり過剰化し

第3表 対外投資の動因（重要順）

	回答会社の数	調査会社総数 中の%
外国における市場持ち分の維持・拡大……………	33	43
高率関税障壁、輸送費、消費者の民族主義的傾向が原因でアメリカ商品の輸出による市場浸透が不可能…	25	33
競争相手の抵抗……………	20	26
外国商品にたいする国家のきびしい政策……………	18	23
アメリカよりも高い販売増加テンポ……………	15	20
資源利用への参入……………	13	17
低 賃 金……………	13	17
外国での利潤増大のより大きい見通し……………	11	15
主要消費者との緊密な接触……………	10	13
外国における投資特典……………	8	11

出所: “The Multinational Corporation on U. S. Foreign Investment”, vol. 2, Washington, 1973, p. 6.

てきたので、利潤率の高い諸国へ向けて進出するに至ったというだけでは十分な説明にはならない。しかし、アメリカ企業は、自国よりは高い利潤を確保しうる機会をとらえ、将来にわたり企業の地位強化という経営上の立場から進出を遂げたのであろう。参考までに、アメリカ商務省調査にかかる76巨大企業の対外投資の動因を見れば第3表の如くである。この表からも明らかなことは、その動機は、さまざまであり、現在の世界市場における競争のきびしさと困難な諸事情を反映している。また、ヨーロッパ諸国とアメリカでは、そこにテクノロジー・ギャップとマネジメント・ギャップともいうべきものが存在したこともたしかであろう。この間の事情についてメドヴェドコフはつぎのように述べている。「たとえば、科学技術開発の規模およびその成果の利用の点でアメリカのエレクトロニクス工業企業は、西ヨーロッパおよび日本の企業よりいちじるしく優っているが、このことは外国で自社生産することもふくめて、事実上すべての資本主義国でこの分野を独占するのを可能にしている。」^叫と。こうしてアメリカ巨大企業は優秀な科学技術と経営技術をもって対外進出を遂げたのである。

そうなると、優秀な技術をもった巨大企業が、大々的に対外進出をすれば、それだけ国内市場に向けらるべき資本が減少するのであるから、国内市場の空洞化が進み経済は弱体化するという空洞化論が登場する。進出した多国籍企業が莫大な利潤を諸外国に滞留させ、ユーロダラー市場を形成することとなると、それだけアメリカ市場の資金は不足し空白化する。事実1960年代末には、アメリカ市場の不況期入りとともに失業率の増大とインフレーションの進行とともに空洞化現象が顕在化したのである。

しかし、ヨーロッパにおける経済統合の発展とともに、西ヨーロッパ諸国の資本移動が目立ちはじめアメリカ市場に集中することとなる。西ドイツは、1970年代になると資本輸出の90%をアメリカに輸出し、EEC 諸国全部を合わせたのとはほぼ同額に達した。日本もまた70年代に入って対外直接投資を急増さ

せたが、主な投資先がアメリカであることはいうまでもない。こうした資本のアメリカへの集中は、1970年代中葉から急増し80年代を迎えることになるのだが、技術水準や経営能力も互いに同質化し、それだけ競争が激化したことを示している。その結果、科学技術の進歩を規定するような諸部門に活動を集中していたアメリカ系多国籍企業の中には、資本の撤退を余儀なくされるものもあらわれたが、アメリカの投資総額は全体として上昇を辿った。

1970年代を通じ、アメリカへの外国企業の活動は活発化し続け、その投資額は増大した。その背景として、資本主義世界経済におけるアメリカ経済の地位が全般的に低下していたという事実を無視することは出来ない。1970年から1979年までに、すべての他の資本主義諸国の通貨と対比して、ドルは18ポイント、主要10カ国の通貨と対比すれば29%も減価したとそれは無関係ではないであろう。それはアメリカ企業の株式をより安価な価格で取得することを可能にしたので、70年代末には年に1,000社以上のアメリカ企業が外国の支配下に落ちるに至った。こうした事情のほかに、すでにふれたように、資本主義世界経済の一連の重要部門において、アメリカ企業が技術面のリーダーシップを喪失したことが指摘されている。このことは、アメリカ資本の外国市場からの撤退の原因の一つとも見られている。

ところで、アメリカ経済の空洞化現象は、このような外国からの資本の撤退や外国資本の流入によって充たされたであろうかという問題がある。数字的には明確ではないが、国民経済の立場からいえば、それはたしかに失業者を吸収し、資本の充実はそれだけ経済の活性化の一助になるであろう。

資本と経営の効率化をモットーに利潤と市場支配確立のために多国籍企業は世界的見地から活躍する。そこでは国境は無視される。しかし、多国籍企業は無国籍というだけではない。多国籍企業あるいはトランス・ナショナルな企業といいながら、依然としてその背後にある特定の国家と無関係ではないからである。多国籍企業の発達は技術的には国境の存在を無用にしているにもかかわらず

らず、現実的には世界の強国が依然として存在を主張しているばかりでなく、権力の支配を主張するから、多国籍企業がその所有と経営支配の独立を主張しようとするれば、国家と妥協するか、その権力支配に属しなければならない。いいかえれば巨大企業といえども、いずれかの国家の支配する市場で活動するとなれば、その国家の主権を無視するわけにはいかないのである。

しかしながら「地球企業の脅威」(Global Reach)の著者は、「大気を呼吸する全生物に襲いかかる大陸間ロケットの脅威と全地球的なエコロジーの危機の下では、地球的プランニングの論理は抵抗しがたいものになっている。」といい、「企業目的からみれば、ある国と他の国を分離する国境線は、赤道と同じく非現実的なものにすぎない。これらの国境は、単に民族的、言語的、文化的存在の便宜的な境界線である。それは企業の必要要件や消費者の傾向を明確にするものではない。」⁴²⁾という IBM のメーゾンルージュの言葉を引用する。たしかに技術論的観点に立つ限りにおいてその通りであり、これを批判する理由はないであろう。

この点に関しては、すでに S. ハイマーも指摘しており、現代の技術—特にコミュニケーション革命—はビジネスが全く世界的ベースで活動しなくてはならないという条件をつくりだしたという点にあるとしながら、そこで何らかの紛争が起ると、国際主義と民族主義、コスモポリタニズムと郷土愛との対立といったとらえ方からは、何らの解決策も引き出し得ないという。⁴³⁾したがって、依然として軍事力を背景にもつ国家は、時には多国籍企業を排除するかと思えば、またその活動に相乗りを辞さないのである。多国籍企業自体の立場からは一国政府の間の政策上の問題を止揚することができない。⁴⁴⁾

しかしながら、こうした試行錯誤を通じ、1970年代はアメリカ経済の国際的な相互依存性を高めることになった。それは商品取引の量的関係ばかりでなく、貿易関係の相互依存の深まりをみても、世界市場で取引される商品価格の循環的変動幅が急増したことが指摘されている。ニューヨーク市場の商品相場は小

幅な変動であっても、世界各国の市場に敏感に反応し、循環を増幅する作用をもつにいたった。

C. F. バードステンによれば、アメリカ企業の利潤のうち、25～33%は、貿易と投資を含む国際的企業活動から生じているという。また、いまやアメリカの工業製品の20%以上は輸出され、耕地の5エーカーのうち2エーカーは輸出用農産物を栽培しており、製造部門の雇用の六つに一つの職は輸出によって創り出され、貿易の対G N P比は過去10年間に倍増し、経済的、戦略的に重要な原材料を含めて、42の主要一次産品中24産品の供給の半分は輸入に依存しており、アメリカはもはや経済政策面で国際協調が不可欠になったことが指摘されている。¹⁰⁾ こうみえてくると、空洞化というより、むしろそれは国際化の深化というべきであろう。要するに、それはアメリカ経済の対外依存がいかに大きくなっているかを示すものである。

註(1) L. B. Krause W. S. Salant; Worldwide Inflation, The Brookings Institution. 1977, pp. 280～281.

(2) エリ・ノチヴキーナ、エヌ・チュルトコ;「70年代。一発達した資本主義諸国における投資過程の特質」 pp. 18-31. (ソ連科学アカデミー・世界経済と国際関係研究所編「世界経済と国際関係」(邦訳第44集所収)

(3) ユ・エム・オシポフ;「現代資本主義経済における危機現象」 pp. 64～74. (同上書邦訳第68集所収)

(4) セルヴァン・シュレベール磯村尚徳訳「世界の挑戦」小学館1980年, p. 72.

(5) Alain Bavelier; LE COMMERCE EXTÉRIEUR (Collection QUE SAIS-JE? N° 1323) 町田実, 小野崎晶裕共訳「外国貿易」 pp. 20～21.

(6) 同上 p. 22.

(7) アランバヴリエ「外国貿易」の数字をそのまま利用した。

(8) 同上 p. 33.

(9) メトヴェドコフ「資本主義経済における外国資本」 p. 123. (前掲「世界経済と国際関係」誌1976年第35集)

(10) 佐藤定幸「多国籍企業の政治経済学」有斐閣1984年 p. 103～ 参照。

(11) メドヴェドコフ前掲論文 p. 122.

(12) R. J. Barnet R. E. Müller; Global Reach, The Power of the Multinational

Corporations. Simon and Schuster, 1974, p. 14. (石川博友, 田口統吾, 湯沢章 伍訳「地球企業の脅威」ダイヤモンド・タイム社, 1975年)

- (13) ハイマーによれば, この問題を解決するには, 一定の「エリート」層に属する人々によるその他のグループに対する支配といった関係, この支配の中に生ずる緊張関係を検討することが必要であるとし, 彼は権力のピラミッド構造の分析を展開するわけである。彼の結論は国際寡占への道をヴィジョンとして示すに止まり, 権力構造との関係については, 積極的な展望を示していない。

S. ハイマー, 宮崎義一編訳「多国籍企業論」岩波書店。1977年第Ⅱ部 6章参照。

- (14) 佐藤定幸, 前掲書第 5章参照。

- (15) G.W. ミラー編著, 小関譲, 竹中平蔵訳「アメリカの新経済戦略」東洋経済新報社, 昭和59年, p. 241.

3. 結びにかえて

小論では主として1980年代初頭までのアメリカ経済体制について, その経済力の実体はどう動いているのか, これをどうみるべきなのか, 現実に見る姿は果して真実の姿なのか, といった問題意識をもって考えてみた。

ところで, 1985年春の現在, アメリカと日本との間には, またまた経済摩擦が再燃し, 毎日のように新聞, テレビ, ラジオを賑わしている。この問題にふれることは, ここでのテーマではないが, 小論の文脈上からして, 若干のコメントをすることは避けて通れないところのように思われるので 2, 3の論点をとりあげ結びにかえたい。

このような国際問題は, 当事者となるとなかなか客観的に公平な判断をすることがむずかしい。とくに双方とも異なる立場にあって経済的利害ばかりでなく, その背後には複雑な政治がからんでいるとなれば, いろいろな憶測が入って, かえって問題をこじらせてしまうこともある。ここではこの問題に何らかの提言をしようというのではなく, 小論の文脈の上に立って, この現実をどう理解するか, そこに何があるのかといった観点を探るに止めたい。

問題発生 の経緯とその背景になにがあったかを見よう。第 1 に, 共通の問題

はいずれも日米間に貿易の不均衡が大きくなった時に発生したということである。最初は主として貿易摩擦といわれ、1971年から72年にかけては、日米間の貿易アンバランスが全貿易額の3割近くになっていた。この時、日本の黒字べらしのためハワイ首脳会談では、トライスターやロッキードが話題になったといわれた。次の1977年から78年にわたる時期だが、矢張り不均衡は全貿易額の2〜3割に及んだ時、日米貿易摩擦が大がかりに叫ばれた。この時は、カラーテレビの輸出規制や鉄鋼のトリガー価格が実施された。⁽¹⁾

最近では、1981年以降、日米間の貿易不均衡は大幅に急増し、1978年に比し81年には41倍半以上に達した時点で、自動車から先端技術製品にいたるまで広範囲に問題とされ、日米双方に危機感が高まった。

そして今回の経済摩擦となるのだが、昨年末景気が上向きに転じ、正月早々

日米通商摩擦と経済パフォーマンス

	第一次通商摩擦 (71~72年)		第二次通商摩擦 (77~78年)		第三次通商摩擦 (81~83年)		
	1971	1972	1977	1978	1981	1982	1983
(1) 主要経済指標 (日 本)							
貿易収支(億ドル)	77.9	89.7	173.1	246.0	199.7	180.8	314.5
うち対米(〃)	33.7	39.5	86.6	106.1	163.0	151.3	—
経常収支(〃)	58.0	66.2	109.2	165.3	47.8	68.5	208.0
円 レ ー ト(年平均、円)	348.03	303.11	268.51	210.44	220.54	249.08	237.61
同前年比(%)	(+2.9)	(+14.8)	(+10.4)	(+27.6)	(+2.8)	(△11.4)	(+4.8)
実質経済成長率(〃)	4.7	9.0	5.3	5.1	4.1	3.3	3.1
消費者物価上昇率(〃)	6.1	4.6	8.1	3.8	4.9	2.7	1.9
失 業 率(〃)	1.2	1.4	2.0	2.2	2.2	2.4	2.6
(アメリカ)							
経常収支(億ドル)	△14.3	△58.0	△140.7	△147.7	45.9	△112.1	△407.8
実質経済成長率(%)	3.4	5.7	5.5	4.8	2.6	△1.9	3.3
消費者物価上昇率(〃)	4.3	3.3	6.5	7.7	10.4	6.1	3.2
失 業 率(〃)	6.0	5.6	7.0	6.0	7.5	9.6	9.4

出所：野村総合研究所「財界観測」1984年5月号 p. 41

第二期レーガン政権は、自動車の自主規制期限の到来に当り、これ以上問題にする意図がないと意志表示をしたあとだけに、当事者のショックは大きかったようだ。今回も問題のキッカケは、商務省の発表で対日貿易赤字が1月の37億ドルから2月には42億ドルを超えたとわかったことにあった。

第2に、アメリカから見れば、戦後よきパートナーとして育てあげてきた日本が、防衛問題ではただ乗りしながら経済的にはだんだん領域をおかしてきているとする苛立ちもあるであろう。たしかに、戦後の日本は、安保体制下において経済的には対米依存を深めていったが、アメリカもまたこれを積極的に利用し受け入れてきたし、日本もまたアメリカの技術を導入したり余剰農産物の輸入国として育成されてきたのだ。経済摩擦は、いわば両国の相互依存関係の歪みともいえよう。70年代の2回にわたる摩擦では、問題とされた産業分野も限られており摩擦2年目には大幅な円高移行もあって調整の道が開かれていた。80年代になると情勢は変ってきた。

第3に、前回までの摩擦が起った段階ではアメリカ経済は、いずれも景気が落ち込み、危機感がみなぎっていたということであろう。1970年代については、小論でも触れたが、80年代に入っても、アメリカの苦悩は深かったようだ。E. ヴォーゲルは「日米関係プログラム」の報告書の中で、アメリカ国民は日本の対米貿易黒字が180億ドルに達したということで、国際競争力における自国の苦境を一举に意識するようになったといい、自国経済に対するアメリカ国民のペシミズムは、おそらく1930年代初頭以後のどの時期よりも深刻なものとなっている、としている。失業も急速に増大していたし、今のところ日本人に対する反発は起っていないとしながらも、かなり広い範囲に保護主義傾向と反日感情の高まりがあるという。^[2]

80年代に入ってから、日本からアメリカへの大量の資本流出が続いたため、円安は正への動きの鈍くなったことも経済摩擦の根因になっていることはいうまでもない。

以上貿易摩擦、経済摩擦の従来を経緯をみると、摩擦の対象が繊維に始まり、鉄鋼、カラーテレビ、自動車、NC工作機械へと多様化し、80年代に入ると、金融・サービスの分野から高度先端技術部門にまで裾野が広がっているということである。今回はとくに、通信や医薬医療機器、木材製品といった分野の市場開放に的がしばられ、摩擦の根本原因は日本市場の閉鎖性にあるのだから、もっと市場を開放せよというわけである。この分野では、アメリカはかなり国際競争力に自信があると見え、ウォリス国務次官は「日本側の障壁がなくなれば、アメリカの対日赤字は100億ドル程度減少するだろう」というのだが、現在の高金利とドル高を前提とし、両国の経済成長率の差を考えるとそう手ばなしで楽観できるであろうか。

前回までの摩擦問題は、いずれもスタグフレーションの中で噴き出したのに対し、今回は、アメリカの景気上昇過程で起きたということでやっかいなことになりそうだとする向きもある。GNPの伸びにも陰りが出たといわれ、債務国化への転落が指摘されてきているだけに問題は複雑だ。そのことが直ちにアメリカの保護主義化につながるとは思われないが、摩擦がその背後にアメリカの借金経済とからんでいるだけに今後の対応のむずかしさがある。前にもふれたように、アメリカの巨額の財政赤字も外国が財務省証券の購入につぎこんだ資金でまかなっているのだから、アメリカもこれを無視したごり押しをして自由経済の芽をつむようなことは出来ない。したがって、アメリカにとって資本取引は自由化、国際化というのだが、商品取引については、むしろ公平貿易(Fair trade)というわけである。われわれはそこに苦しい弁明を聞く思いがする。

日米間の問題は日米間で解決すべきだとされ、当面日本の内需拡大以外にはないとされている。しかし、金融の自由化なり、経済の国際化は世界経済の趨勢であり、特定地域の問題でなく商品貿易の枠を越えた多角的な解決の道を長期的観点から大局的に諸国間の協力を得て探求されねばならないのであって、

関係者間の狭い利害関係や政治的配慮だけで短期的に解決しうる問題ではないように思われる。

(1985年4月5日)

註(1) 小倉和夫「日米経済摩擦」日本経済新聞社，昭和57年，第1部第2章参照。

(2) エズラ・ヴォーゲル監修「論争・日米摩擦」(「経済セミナー」増刊号昭和58年6月)